

**令和6年度
第2回いわき市介護保険運営協議会**

議事録

保健福祉部 介護保険課

令和6年度 第2回 いわき市介護保険運営協議会 議事録

1 日 時 令和7年2月12日（水） 午後6時30分～午後8時00分

2 場 所 いわき市役所 8階 第8会議室

3 参加者

委 員	金成 明美	委 員	藤堂 喜好
委 員	井上 香	委 員	篠原 清美
委 員	安齋 光昭	委 員	箱崎 秀樹
委 員	中里 孝宏	委 員	鈴木 亜希
委 員	小野寺大樹	委 員	柳内 英俊
委 員	松本 良太	委 員	飯田 教郎
委 員	麻原 佳代	委 員	原田 静江

4 事務局職員

保健福祉部	部長	佐々木 篤
	次長兼総合調整担当	駒木根 通人
	次長兼健康づくり・医療担当	阿部 通
介護保険課	課長	木村 大輔
	課長補佐	志賀 俊則
	主任主査兼長寿支援係長	小針 忍
	主任主査	坂入 直人
	介護保険係長	鈴木 雅人
	主任主査兼徴収推進担当員	佐藤 誠
	主任主査兼介護認定係長	緑川 智則
	介護保険係 主査	吉田 喜治
	長寿支援係 主査	清水 泰之
健康づくり推進課	課長	鈴木 英規
医療対策課	主幹兼課長補佐	古市 裕美
地域包括ケア推進課	課長	松川 司
	課長補佐	堀川 優朗
	企画係長	後藤 美穂
	主任主査兼事業推進係長	鈴木 史彦
地域福祉ネットワークいわき 事務局長		園部 義博

※ 議事に先立ち、本協議会は原則、公開の形で進めること、議事の内容を市ホームページに掲載し広く市民に周知を図ることを確認。

また、今回の議事録署名人について、小野寺委員及び松本委員が指名された。

5 議 事

(1) 地域密着型サービス事業所の指定等状況について

発 言 者	内 容
事務局	- 令和6年度は地域密着型サービス部会を3回開催(書面開催)。 - 令和6年度の地域密着型サービス事業所数の推移としては、廃止が4事業所、休止が2事業所、新規が4事業所、再開が1事業所。

(2) 市内事業所の指定等状況および施設整備公募の状況について

発 言 者	内 容
事務局	- 令和6年度の地域密着型サービス以外の事業所数の推移としては、廃止が10事業所、休止が9事業所、新規が18事業所。 - 事業所の廃止理由としては、運営法人変更が4事業所、人材不足が3事業所、経営難が2事業所、高齢による廃業が1事業所。 - 施設整備公募について、地域密着型特別養護老人ホーム、認知症対応型グループホーム、特定施設入居者生活介護の新規整備事業者の公募を行い、地域密着型特別養護老人ホーム以外のサービスに対し、各1者の応募があった。 - 審査の結果、認知症対応型グループホームの1者が公募選定事業者となった。 - 来年度以降も市高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標の達成に向け、事業者の公募を行っていく。

(3) 本市における介護保険サービスの現状について

発 言 者	内 容
事務局	- 令和6年度の介護保険サービス給付費が市高齢者保健福祉計画の推計値の104%となり、約300億円に達する見込み。(平成30年度から令和2年度までは、推計値と同程度、令和3年度から令和5年度までは、新型コロナの影響により推計値を下回っていた。) - 介護保険サービス給付費の増の要因としては、後期高齢者人口の増、コロナ禍におけるサービス利用控えからの需要回復、医療系の介護サービス需要の増が考えられる。 - 医療系の介護サービス需要の増については、医療制度改革の一環として、入院患者の早期離床を含む在宅医療が推進されており、

	在宅ケアをサポートする訪問看護や訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導の給付件数が伸びている現状にある。 ・本市の生産年齢人口割合が減少にある一方で、高齢化率は上昇傾向。令和 37(2055)年頃には、高齢化率が逆転する可能性もある。 ・要介護認定者数及び要介護認定率も緩やかに上昇傾向にあるが、高齢者数の減により、将来的に認定者数は減少していく見込み。
小野寺委員	介護保険サービスの利用が適切かどうかのチェックや指導はしているのか？
事務局	サービス利用に係るケアプランをチェックすることで、給付費の適正化を行っている。
小野寺委員	コロナ禍明けに要介護認定者の要介護度が上がってしまうことに対し、対策はとっていたか？
事務局	要介護度別の構成割合を見る限り、コロナ禍を経て急激に要介護が上がっているという全体的な傾向は見られないと思われる。

(4) 令和 7 年度保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果について

発 言 者	内 容
事務局	・制度及び交付金の概要について、資料に基づき説明。 ・保険者機能強化推進交付金 304/400 点、得点率 76% - 介護保険保険者努力支援交付金 282/400 点、得点率 70.57% - 合 計 586/800 点、得点率 73.25% ・全国平均は 435/800 点、得点率 54.4% ・いわき市は全国 1,741 自治体のうち 55 位。高齢者人口 5 万人以上 10 万人未満の自治体の中では全国 7 位。
会 長	前年度評価結果との差は？
事務局	市自己採点項目(取組状況)は以前より得点を取れていたが、今回は国採点項目(取組成果)が評価され得点がかかなり伸びた。
会 長	全国的には「認知症総合支援関連」の得点率が低いとあるが、本市も同様か？
事務局	「認知症総合支援関連」の採点項目は、市自己採点分(取組状況)

	については得点が取れているが、国採点分(取組成果)については得点が低い。
--	--------------------------------------

(5) 福祉介護人材確保に向けた検討部会について

発 言 者	内 容
事務局	・令和6年9月に地域包括ケア推進会議の下部組織として、「福祉介護人材確保に向けた検討部会」を設置。(6年9月30日、7年2月6日に部会開催) ・人材確保に向けては、ACP研修、資格取得支援、短時間労働、副業の支援などが必要であるとの意見があったが、その具体的な取組みに関する積極的な意見はあまり出なかった。 ・市としては、県等と積極的に連携を図っていくとともに、市内事業所の先進的な成功事例の情報発信や福祉に触れる機会の創出、若者に対する出前講座などをこれまで以上に取り組んでいきたい。

(6) その他

発 言 者	内 容
柳内委員	・小規模事業所が、外国人雇用の事例について情報を得られる機会があればよい。外国人労働者の雇用状況のアンケートを実施してみてはどうか。
鈴木委員	・居宅介護支援事業所について、廃止・休止にはなっていないが、ケアマネジャーの総数が減ってきている。今年度、実習生を受け入れたが、業務量が多い等、想像と違うとの感想であった。 ・市内の訪問看護事業所が増えてきており、利用者の選択肢も増えて良い傾向。連携も図りやすくなった。
箱崎委員	・外国人雇用の成功事例について、共有できるようになればよい。 ・介護人材の紹介業者の問題について、高額な手数料を払い、雇用につながっても短期間で辞めてしまう。 ・夜勤のできる介護職も減ってきている。他職種との副業を認めることも必要と考える。
篠原委員	・人材不足、人材確保の一番の問題は、人口の減少と高齢化。なかなか答えは見つからないが、いま働いている人たちからの意見も聞きながら、事業所の経営者や市で協議が必要。

麻原委員	・ つどいの場について、新規がある反面、廃止となっている場所もあるため、課題等を検証していきたい。
松本委員	・ 市内で働くリハビリテーション関連職は増えてきている印象。
小野寺委員	・ 介護事業所での高齢者や障がい者の雇用に関する情報も共有できるとよい。
中里委員	・ 歯科業界においても、歯科医師には団塊の世代が多く、廃業が増えている。歯科衛生士についても総数が少ない。
井上委員	・ リハビリテーション専門職のなり手について、目指す学生は少なくなっている。卒業する学生も、県外の研修体制が整っているところに行ってしまう傾向にある。
事務局	○令和7年度より、介護保険課内に介護人材の育成や介護サービスの整備を主に所掌する新しい係ができる。 ○福祉介護人材確保に向けた検討部会も本格化させ、皆さんと一緒に取り組んでいきたい。 ○外国人の人材確保には、生活環境の整備も重要と考えている。

本議事録に相違ないことを証明するため、ここに署名する。

令和7年 3 月 14 日

議事録署名人

小野寺 大樹

議事録署名人

松本 良太